

平成28年5月24日

渋川市議会議長 中澤 広行 様

篠田徳壽
石倉一夫
南雲鋭一
平方嗣世
田邊寛治

調査報告書

調査の結果を下記のとおり報告します。

記

1 調査事件

(1) 第8回2016年度日本自治創造学会研究大会

2 調査の経過

明治大学アカデミーコモン棟で開催された「第8回2016年度日本自治創造学会研究大会」に参加することに決定し、篠田徳壽、石倉一夫、南雲鋭一、平方嗣世、田邊寛治の5人が平成28年5月12日に出発し、13日に帰着した。

3 調査の概況

(1) 会長講演 「地方議会人の挑戦」－議会改革の実績と課題－

講師：日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授 中邨 章 氏

＝拡大する議会改革、低迷する議会イメージ＝

ア 議会基本条例の制度化…都道府県＝30件（60.3%）、市区＝432件（53.1%）、
町村＝239件（25.8%）

イ 議会報告会の開催…総計813市のうち、394市が実施（48.4%）

ウ 議員間討議…406市（49.9%）

エ 反問権の導入…435市（53.5%）

オ 議事録の公開（検索システム）…本会議630市（77.9%）、委員会240市（20.7%）

カ 基本条例の認知度…知らない（87.5%）、知っている（6.4%）

キ 議会報告会への関心…関心がない（66.7%）、参加したことがある（2.9%）

ク 市議会だより…知らない（25.5%）、読んだことがない（20.9%）、毎回読む（5.1%）

＝住民の議会改革への関心はなぜ低いのか－4つの理由

ア 二元制の建前…二元制の本音－強い議会、首長の議会对策、不透明化する議会審議

イ 代議制の制度と現実…住民の代議制イメージ

ウ 地方議員の低い報酬…議員報酬と人材の確保、報酬問題の緩和策、議会人になる壁

エ 参加アクセスの不足…関心度の高い政策検討、住民投票の実施状況

(2) 講演 「国民国家の権限と地方分権」

東京大学名誉教授 神野 直彦 氏

ア 「暖かい手と手をつなぐこともない、旅立ちの苦しみ」…サンゴール大統領

- ①状況を「理解」ということは、状況を単に知ることではなく、状況を秩序だてて、自己の「生」と関連付けること。
- ②もうイギリス人、フランス人、ドイツ人ではなく、ヨーロッパ人になろう。
もうヨーロッパ人ではなく、人間になろう。
人間味あふれる人間になろう。 ビクトル・ユゴー
- ③「約束の地」は見果てぬ夢か。
- ④オクシダント (Occident) の没落
- ⑤敵は「EUの基本理念である」「暖かい手と手をつなぐこと」を否定する勢力である。

イ 大地の上の人間生活に適合した政府構造

- ①人間と人間との社会関係は、人間と自然との根源的なコミュニケーションに基礎づけられて形成される。自然景観つまり生態圏が同心円的に広がるように、同じような生活細胞が集まって生活器官を形成し、生活器官の集まりとして、市民社会という生命体が成立する。
- ②生活細胞をコミュニティ、生活器官を地域社会、生命体を市民社会と呼べば、それに重ね書きするように、市町村という基礎自治体を基幹単位とした政府構造は次のようになる。

国民国家	—	市民社会
《国民》		《市民》
広域自治体	—	地域社会
基礎自治体	—	コミュニティ (地域共同体)
《住民》		《生活者》
政治システム		社会システム

- ③人間と自然とのエコロジカルな関係を基礎に形成される人間と人間との協力組織としてのコミュニティが形成され、コミュニティとの協力としての地域社会が成立するというように、下から上に (von unten nach oben) に社会システムは創られていく。政治システムも社会システムの流れに対して「下から上へ」という流れの上に国民国家が形成される。

ウ グローカリゼーション—グローバル化とローカル化

- ①「国の統治機構」が問われ、地方分権改革が世界的に生じるのは、1980年代頃から経済のボーダレス化、グローバル化が進み、「国民国家の黄昏」という現象が生じるからである。
- ②グローバル化に対応して、ヨーロッパでは国民国家を超える超国民国家機関としてのEUを創設するとともに、1985年に「ヨーロッパ地方自治憲章」を制定し、地方分権を推進する。これが世界的に地方分権改革の潮流を巻き起こす契機となる。
- ③つまり、ボーダレス化、グローバル化に対して、国民国家の機能を上方と下方に分岐していく動きが生じ始めたのである。 ⇒道州制の動き

エ 中央集権的福祉国家の機能不全

- ①「国民国家の黄昏」とは第二次世界大戦後に、先進諸国が「共通の道程」として目指した「福祉国家」の機能不全を意味する。
- ②福祉国家とは現金給付による所得再配分国家である。所得再配分は国境を管理する国（中央政府）にしかできない。しかも、福祉国家は重化学工業を基軸とする工業社会を基盤とするため、全国的な交通網やエネルギー網というインフラストラクチャを整備するためにも中央集権的にならざるをえないのである。
- ③第二次大戦後のブレトン・ウッズ体制のもとでは、資本統制による固定為替制が維持されていた。ところが、1973年に固定為替制が最終的に崩壊すると、資本が国境を超えて自由に動き回るグローバリゼーションが生じると、福祉国家の現金給付による所得再分配機能が有効に機能しなくなる。しかも、産業構造は工業社会から、知識社会へと大きく転換する。

オ 地方自治体の役割拡大

- ①中央政府の現金給付による所得再配分の限界を、現物給付（サービス給付）による生活保障で補強する動きがでてくる。
- ②現物給付は地方自治体にしか提供できない。そこで、地方分権を推進して、福祉、教育、医療という対人社会サービスの現物給付による生活保障が目指されることになる。もちろん、こうした対人社会サービスは、主として女性による家庭内での無償労働で提供されてきた。したがって、それは知識社会への女性の参加保障でもある。
- ③財政には三つの機能がある。このうち所得再分配機能、経済安定化機能は、入退自由な地方自治体は担えないとされてきた。しかし、ボーダレス化、グローバル化にともない、準私的財といえる現物給付を提供することによって分担せざるをえなくなる。これが、地方分権改革の推進の歴史的意義である。

カ 基礎自治体再編の二つの道

- ①EU統合などを契機として基礎自治体再編の動きはみられない。
- ②地方自治体の内部効率性と外部効率性
 - ・地方自治体を大きくすると遠い政府になる。したがって、外部効率性は低下する。
 - ・地方自治体を大きくすると、スケール・メリットの働く公共サービスの内部効率性は高まる。しかし、スケール・メリットの働かない公共サービスは内部効率性が低下する場合もある。
- ③二つの道
 - 合併拒否・地域連合型のフランス
 - 強制合併・地域内自治組織型のスウェーデン
- ④大きくなると、遠くなるデメリットの克服と、小さいままでいるデメリットの克服

キ 道州制導入への試み

- ①単一国家で生じている。EUの開発基金の受け皿として模索されている。
 - 広域自治体－医療、地域振興（教育職業訓練）
 - 基礎自治体－福祉、教育
- ②フランス、イタリアの導入
 - フランス－行政区画としてのレジオンを自治体化、レジオンは地域振興を担う。
 - イタリア－医療を担うレジーネを自治体化し、レゴナーネに生産活動税、コムーネに固定

資産税創設

③スウェーデンの道州制導入の試み

- ・スウェーデンはコミューンという基礎自治体とラスティングという広域自治体がある。このラスティングを重ね書きするように、国の行政区画であるレーンが存在する。コミューンは教育・福祉、ラスティングは医療、レーンは地域振興を担う。
- ・21あるラスティングを廃止し、6～9のレギオンに再編する。レギオンは医療と地域政策を担うという改革が浮上する。
- ・1996年の国会の決定により、レギオン実験が始まる。
実験期間は1999年1月1日から2010年12月31日までである。
- ・三つのラスティング（クリスチャン・ラスティング、マルメヒュース・ラスティング、マルメ・スタッド）で始まる。

(3) 講演 ～新たな地方づくり～森・里・川・海と住民・議会・自治体 環境省大臣官房審議官 中井 徳太郎 氏

ア 「温室効果ガスの長期大幅削減」と「経済・社会的課題」の同時解決に向けて

- 「温室効果ガスの長期大幅削減」のための社会構造のイノベーションは、「経済・社会的課題」の解決のための「きっかけ」に。「温室効果ガスの長期大幅削減」と「経済・社会的課題解決」の方向性は同じ。

- ①【経済成長】 「グリーン新市場の創造」と「環境価値をテコとした経済の高付加価値化」を通じて、経済成長を実現

〈施策例〉カーボンプライシング、規制的手法の活用、「ライフスタイルイノベーション」実現のための情報的手法・国民運動、環境金融の推進

- ②【地方創生】 再エネなど地域の「自然資本の活用」を通じて、「エネルギー収支の黒字化」等を図り地方創生を後押し

〈施策例〉地域エネルギープロジェクトへの支援、生産性向上等のための低炭素都市計画の推進、自然資本を活用した地域経済の高付加価値化

- ③【安全保障】世界の気候変動対策への貢献を通じて、エネルギー安全保障を含めた「気候安全保障」の強化と国益の確保

〈施策例〉気候安全保障に関する国民の理解の増進、我が国の貢献による海外削減の推進と国際的リーダーシップの発揮

イ 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

- 私たちの暮らしを支える「森里川海」。それが今、角の開発や利用、管理の不足などにより、つながりが分断されたり、質が低下しています。人口減少、高齢化が進行する中で、どのように森里川海を管理しそれを通じて地方を創生していくか、官民一体となって考えていく必要があります。

環境省では、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトとして、地方公共団体、有識者、先進的な取組みを行っている方々との対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向をとりまとめます。

- ①プロジェクトの立ち上げ

官房長官をチーム長として、総合環境政策局、自然環境局、水・大気環境局及び地球環境局の職員、外部アドバイザー（有識者）で構成するプロジェクトチームを設置。また、広く地方公共団体、有識者、先進的な取組みを行っている方々等と意見交換を行いながら基本的な考え方と対策の方向の取りまとめを行う。

②これまでの流れ

26年12月	「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチーム立ち上げ
27年1～6月	勉強会、意見交換会、公開シンポジウム等
6月	中間とりまとめ
10月	全国リレーフォーラム開始

(4) ～福祉でまちおこしを～国と連携する保育・医療・介護の取組み

講演 前厚生労働事務次官 村木 厚子 氏

ア 少子化の進行と人口減少社会の到来

- ①平成26年の出生率は100万3532人。合計特殊出生率は平成17年に1.26を底としてやや持ち直しの傾向が見られていたが、1.42と9年ぶりに低下。
- ②平成17年には死亡数が出生数を上回り、我が国の人口は減少局面に入った。
- ③2060年に生まれる子ども数は現在の約5割、高齢化率は現在の約2倍（39.9%）、生産年齢人口（15～64歳）も現在の2分の1近くに急減する。

イ 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

- 社会保障関係費の増加等により、歳出は増加傾向にあり、90兆円を超える規模となっています。一方、税収については、景気の低迷等を背景に、ピークの平成2年度の3分の2程度に40兆円まで落ち込んでおり、近年は税収が公債発行額を下回る年が多くなっています。この結果、歳出と税収の乖離は大きくなっています。

ウ 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離

- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが多い。

①結婚：経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し、安定性

- ・収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高い
- ・非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い

②出産：子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合い

- ・育児休業が取得できる職場で働く女性の出産確率は高い
- ・長時間労働の家庭の出産確率は低い

③特に第2子以降：夫婦間の家事・育児の分担度合い、育児不安の度合い

- ・男性の家事・育児分担度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲が高く、継続就業割合も高い
- ・育児不安の程度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲が低い

エ 仕事を通じた一人ひとりの成長と、社会全体の成長の好循環

○実現に向けた二つの軸

①社会全体での人材の最適配置・最大活用

- ・能力開発の強化、能力の「見える化」
- ・民間、自治体、ハローワークの総合力によるマッチングと機能強化
- ・個人の成長と意欲を企業の強みにつなげる雇用管理

②危機意識をもって「全員参加の社会」を実現

- ・多様な働き方、恒常的な長時間労働の是正など働き方の改革
- ・若者には「成長できる仕事」を
- ・女性の活躍は当たり前
- ・高齢者も経済成長の担い手 等

オ 社会保障・税一体改革とは

○社会経済情勢が大きく変化する中で、「社会保障・税一体改革」は、①社会保障の充実・安定化と②財政健全化という我が国にとって待ったなしとなった 2 代目標を同時に実現するための改革です。

○社会保障の充実：2.8 兆円程度（消費税収 1 %程度）

①子ども・子育て対策（0.7 兆円程度）

②年金制度の改善（～0.6 兆円程度）

③医療・介護の充実（～1.5 兆円程度）

カ 地域包括ケアシステムの構築について

①団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重要な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現。

②今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括システムの構築が重要。

③人口が横ばいで 75 歳以上人口が急増する大都市部、75 歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。

④地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。

(5) 地方自治体の課題と再生

株式会社日本総合研究所主任研究員 藻谷 浩介 氏

ア 止められないこと・できること

①止められないこと

- ・今の住民が毎年 1 歳ずつ歳を取っていくこと
- ・(多くの) 若者が地域外に就職して出ていくこと

②変えられること

- ・これまでは一度出て行ったきりで帰ってこなかった若者たちを、今後は工夫次第で呼び戻せる
- ・子育て世代の支援で、出生率を高くできる

③むしろ前向きにできること

- ・子育てしながら働く若い世代を呼び込める

- ・無病息災で天寿を全うする高齢者を増やせる
- ・来訪・滞在・短期定住する外来者を増やせる

イ 高齢者激増が突きつける課題

- ・大都市部での高齢者の激増→首都圏などの自治体の財政困窮→地方に回す財源が枯渇
- ・高齢者の未病を進められるか？
- ・終の棲家を確保できるか？
- ・死に場所を確保できるか？
- ・車を運転しなくなった高齢者にいかに歩いて暮らしてもらおうか？

ウ ニッポンは元気に高齢化できる

- ①×人口減少で日本の国力は低下し、三等国に転落する
 - ・欧米先進国では軒並み、日本よりも高齢者が増加
 - ・中韓台などアジアを、現役減・高齢者激増が襲う
 - ・日本では世界に先駆けて高齢者の増加が止まる
 - ・人口減に合わせてまちをコンパクトにすれば賑わいは増す
- ②×労働者が減って輸出産業が衰退し、日本の国際収支は赤字になる
 - ・機械化で競争力は上昇、賃上げで内需も守れる
 - ・人口減少で食糧とエネルギーの自給率は年々上がる
- ③×納税者が減り、医療福祉負担が増えて、財政が破たんする
 - ・1千兆円の貯金が相続でいずれ高齢者から若者に回る
 - ・世界一元気な日本の高齢者は医療費も低い

エ 現役世代減少が突きつける課題

- ・首都圏でも中国でも現役世代が減少→「地域間格差」ではなく、日本全体そしてアジアの地盤沈下
- ・就業者総数の減少→所得総額の減少→消費総額の減少の連鎖
- ・税込減少→国の借金どう返す？
- ・医療福祉介護の担い手の不足
- ・増える空地・空家をどうするか？

オ 「里山資本主義」的地域活性化を

- ①安さでは勝負せず高品質の商品で外貨獲得
 - ・当地独自の生活文化に支えられた、ハイセンス・少量・高単価の「地域ブランド商品」
 - 「生活文化観光」で外から稼ぐ（＝「いま」「ここ」にしかないものを売る）。
- ②お金と遊休資産をもっと地域内でぐるぐる回す
 - ・地域内産の食材、建材、人材の質をあげて地元で使い倒し、みしゅう未就労女性や障害者を雇用し、時短で「時給」を高め、兼業を奨励し、空き不動産は安く賃貸する。
- ③省エネ・新エネ投資でエネルギー代を大幅削減
 - ・建物の改築・断熱改修を進めて大幅な省エネを実現。建材にはなるべく地元産材を使い、木屑を燃料利用。小水力・風力・地中熱・廃油・排熱を余さず使う。

(6) ～地方創生を考える～地方創生のあり方

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之 氏

ア 「希望出生率」と政策文書

① 「ストップ少子化・地方げんき戦略」(2014年6月)

2015年に希望出生率1.8を、実態としての出生率として実現する

現状(2012年) 合計特殊出生率=1.41

基本目標(2025年) 「希望出生率」(2012年段階)=1.8

人口置換基準 出生率=2.1

「希望出生率」とは?

夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出した、いい加減な政策目標

1.8が非現実的でないという論拠

- ・最も出生率が高い沖縄県は出生率=1.8~1.9
- ・OECD諸国の半数が出生率=1.8を超えている。
- ・将来人口が安定する「人口置換基準」は2.1
- ・日本の夫婦の理想平均子ども数は2.42人
- ・米、仏、英、スウェーデンの出生率は2前後

② 「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(2014年12月27日閣議決定)

第1次増田レポートの「希望出生率」の発想を引き継ぐ

国民の希望には、地方への移住希望もある

③ 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015ーローカル・アベノミクスの実現に向けてー」

(2015年6月30日閣議決定)

「希望出生率」という全国目標値自体は、基本方針で消滅

むしろ、地域ごとに出生率がことなるとして、「地域アプローチ」を提唱

国の責任を地域に転換するものである=「働き方改革」の放置

イ 政策要素としての「希望」

① 希望の取捨選択

国民には多種多様な希望または願望・欲求・欲望などがある

失業率の計算は、あくまで、就業を希望する人間によって計算

希望の何を取捨選択するかは、単に為政者にとって都合がよいかどうかというだけ

「希望退職」と同じ原理

権力者にとって都合のよい「希望」のみを採り上げる

本当は目標を強制したいが、その前段階としての「希望」

希望によって実現できないときには、強制を発動

② 責任転換としての希望

少子化対策を掲げる以上、目標は人口置換水準2.08以上でなければならない

懸念

- ・私的な営みである出生に関して、国が目標を定めることが適切か?
- ・逆効果 政府が指標を示せば却って出生率は下がる
例) 第1次増田レポート後の2014年は、合計特殊出生率は1.42と9年ぶりに低下
- ・目標設定の根拠を「希望」であるとして、押しつけではないと弁明

③ 「希望」と「現実」の乖離

- ・「希望」も白紙で設定された願望ではなく、ある一定の想定が背景にある。
- ・「希望」=現実には存在しないが、ある条件が満たされた時の行動の予測

この「ある条件」とは、答える人の勝手な想像。通常は、全く非現実的ではないが、あまり現実的でない条件。

例) 理想の人に巡り合えれば、結婚したい (が、巡り合えていない)

例) 年収 1000 万円くらいが安定して確保できれば、3 人くらい欲しい (が、年収 500 万円くらいなので、1 人で限界を感じている)

例) 会社や伴侶・両親の協力がうまく得られれば、2 人くらい欲しい (が、現実には仕事のことを考えると無理だ)

もっとも、本当に「ある条件」が満たされたら、「希望」通りに行動するかは不明。存在しないことは実証分析しようがない。

単に質問者 (= 政府) の希望を忖度して、あるいは、社会的評判や期待に、気を遣って回答しただけかもしれない。となると、「国民希望出生率」ではなく「政府希望国民忖度出生率」

・「ある条件」とは何もかも不明

地域アプローチによって、「ある条件」は分析すると得られるか?

・「現実」と「希望」は乖離している

「現実」= 現実に存在する条件の下での行動の実態

「現実に存在する条件」と「ある条件」の乖離をどの程度に見込むかだけの問題

ウ その後の展開

・「一億総活躍社会」に向けた計画策定

・景気後退とマイナス金利・消費税引上げ先送り論

・「保活」による「日本死ね!」ブログへの政権与党のパニック的対処

・「同一賃金同一労働」問題と働き方改革

(7) ~地方創生を考える~地方創生のとらえ方とその成果

東京農業大学生物産業学部教授 木村 俊昭 氏

ア 地域の一体感はどう生まれるのか?

・映画に学ぶ 生きる! 築城せよ! マネーボール!

イ 小さなむらの苦悩、大きなまちの問題点

・どのように課題・問題点を解決するのか?

例 鹿児島県鹿屋市 神奈川県鎌倉市

・情報共有、役割分担、出番創出、事業構想、事業継承、事業構築

ウ 一分間のまちプレゼンテーション

・キャッチコピー、キーワード、エレベーターピッチ、プレゼンの6つのポイント

エ 行政の3ない主義とは?

・法令がない、予算がない、前例がない

・人件費、維持費を考えない

・事業構想できない

・美学、現場主義に弱い

・広聴より広報重視の傾向

オ 機会創出は誰がする?

自ら気づき、そこから行動へ！

- ・本気、情熱、行動
- ・説得ではない → 納得・理解へ
- * 「広聴・傾聴の機会の創出」

カ まちの現状、最大の課題は何か？

- ・ why so? So what? を繰り返し！

キ 市民はどんなライフスタイルを実現したいのか？

- ・ ライフスタイル、メッセージ、ストーリー性、ドラマ化とこだわり
- ・ 「広聴・傾聴」重視、美学・現場重視の視点、キャッチコピー

ク まちづくりの基本

全体最適、価値共創、住民満足、費用対効果、循環型社会重視の思考

①産業・歴史・文化を掘り起こし、磨き、地場から「世界に向けて発信」するキラリと光るまちづくり

②未来を担う子どもたちを地域が一体となって愛着心を持つよう育むひとづくり

ケ 地場産業振興・事業構想のポイント

- ①地場の主な産業 何を生業に暮らしているまち？
- ②地場に関連する起業 関連産業の創発
- ③企業誘致、人財招致

* 順番を間違えないこと！

例) 移住・定住 → 定住・移住

コ 地産地消から、今、目指す方向性とは？

- ・ 地産地消から、地産外商、互産互消、外産外商へ

サ まちの人財養成プログラム

ー民間人財、行政人財の養成と定着ー

リーダー・プロデューサー人材の養成・定着

シ 人口の1割をクリエイターに！

- ・ 創造でき得る人財養成と定着

ス まちが動く、まちが変わるには

- ・ 3年がサイクル
- 3ヶ月 現状と課題の把握
- 3ヶ月 課題解決策、先取り策構想
- 6ヶ月 傾聴、広聴・対話しつつ、実践
- 6ヶ月 検証・構想、実践
- * 3年で2回実践しよう！

- ・ 賛同者2割、拒否者1割、眺める者7割
- ・ 目的、目標、スケジュール、政策
- ・ 予算、主体、メンバーの選定（パートナー・ブレイン）

セ わがまち白書（マップ）の作成 細やかにまちを観る！

- ・ 広報から広聴・傾聴 「広聴・傾聴」から広報へ ワールドカフェ
- ・ まちを歩いてみるー現場、見える化
- ・ まちで聴いてみるー広聴・傾聴

- ・歴史的背景、立地条件（風土）、産業軸 — しくみ化
- ソ 木村塾・3つの約束
 - ・「知り気づきカード」
 - ・「バケツリスト」
 - ・「本業（仕事と人生）50年カレンダー
- タ 事例研究（成功と失敗） why so? So what?
 - ・元気な商店街（1%）は何が違うのか？
 - ・集落の地域ビジネスが興きるわけ？
 - ・広がり輪ができるポイントは何か？
- チ 行動のまちへの提言！ つなぐひとは？
 - 「五感六育」構想と実現
 - ・0歳～100歳のコミュニティ、コミュニケーションの形成
 - ・why so? So what?の繰り返し ビジネスモデル
 - ・五感六育モデルの推進
 - 五感—見る、聞く、嗅ぐ、触る、味わう
 - 六育—食育、遊育、知育、木育、健育、職育
 - 例) 食育—8歳、12歳までに5つの味の体験の仕組みづくり
- ツ 目指す目標（期限）を明確に！ 理解を得る実践へ
- テ 定住できるまちの条件を考えよう！
 - 笑顔、感動と感謝のまちづくり—

